

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(公共工事)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式2-2

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
阿賀川流域等における地域との連携方策検討業務 阿賀川河川事務所 H26.7.3～H27.2.20 土木関係コンサルタント業務	支出負担行為担当官 阿賀川河川事務所長 池田 鉄哉 福島県会津若松市表町2-70	H26.7.2	公益財団法人河川財団 東京都中央区日本橋小伝馬町11-9	本業務は、阿賀川流域等における地域防災力の向上を図っていく上で、また、河川管理への地域の人々の参画・協力を得ていくため、地方公共団体や地域の住民と連携した活動への取り組み及び河川と地域とのかかわりや河川の魅力など河川への理解を深めるための活動を展開していくための施策検討を行うものである。本業務を実施するにあたり、地方公共団体や流域の住民と連携した活動への取り組み、河川と地域との関わりや河川への理解を深めるための展開方策などに豊富な知識及び経験等を有している必要があることから、簡易公募型プロポーザル方式により選定することとし、「事務所建設コンサルタント選定委員会」において技術提案書を審査した結果、最も評価の高い「(公財)河川財団」が特定されたものである。よって、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定により、(公財)河川財団と随意契約を締結するものである。	9,352,800	9,342,000	99.88%	—	公財	国所管	5者	
平成26年度 吉野川流域生態系ネットワーク形成検討業務	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局 徳島河川国道事務所長 竹島 睦 徳島河川国道事務所 徳島県徳島市上吉野町3丁目35	H26.7.4	公益財団法人日本生態系協会 東京都豊島区西池袋2-30-20	本業務を遂行するためには、吉野川流域における生態系ネットワーク形成検討において高度で専門的な技術が要求されることから公平性、透明性及び客観性が確保される簡易公募型プロポーザル方式による選定を行うものとした。 公募により技術提案書を求めたところ、4社から提出があり、これらを総合的に評価した結果、求める業務内容等に合致し最も優れた提案を行ったと認められる上記業者を特定したものである。よって会計法29条の3第4項及び、予算決算及び会計令第102条の4第3号により、随意契約を行うものである。	12,193,200	12,096,000	99.20%	—	公財	国所管	4者	
生態学的観点から河川管理上の課題に関する調査検討業務 福岡県福岡市博多区 2014/07/10～2015/02/27 土木関係建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官 九州地方整備局長 金尾 健司 〒812-0013 福岡市博多区博多駅東2-10-7 福岡第二合同庁舎7階	H26.7.9	公益財団法人リバーフロント研究所 東京都中央区新川1-17-24	会計法第29条の3第4項、予決令第102条の4第3号(プロポーザル)	28,825,200	28,728,000	99.66%	—	公財	国所管	2者	
東北の復興を牽引する港湾のあり方検討業務 H26.7.10～H27.3.23 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 東北地方整備局副局長 中野 則夫 東北地方整備局 仙台市青葉区花京院1-1-20	H26.7.10	公益社団法人日本港湾協会 東京都港区赤坂3-3-5	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式により技術提案の公募を行い、契約の相手方を特定した(簡易公募型プロポーザル)	22,269,600	19,980,000	89.72%	—	公社	国所管	1者	予定価格総額22,223,587円、最終支出額は19,926,000円である。
国際規格等による我が国港湾基準への影響検討業務 横須賀市長瀬3-1-1 H26.7.11～H27.2.27 建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官国土技術政策総合研究所副所長 山本 浩 横須賀市長瀬3-1-1	H26.7.11	公益社団法人土木学会 東京都新宿区四谷一丁目外濠公園内	会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3項 簡易公募型プロポーザル方式を採用し、提出された技術提案書を総合的に評価した結果、最も優れていると評価された者を契約の相手方として特定したため。(簡易公募型プロポーザル)	9,992,160	9,936,000	99.44%	1	公社	国所管	1者	

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
災害時における松山港事業効果検討業務 ー H26.7.14～H27.3.20 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局松山港湾・空港整備事務所長 香川 泰良 松山港湾・空港整備事務所 愛媛県松山市海岸通2426-1	H26.7.14	公益社団法人日本港湾協会 東京都港区赤坂3-3-5	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式を採用し、提出された技術提案書を総合的に評価した結果、最も優れていると評価された者を契約の相手方として特定したため。 (簡易公募型プロポーザル)	10,368,000	10,260,000	98.96%	ー	公社	国所管	1者	
神戸港ポートアイランド(第2期)地区航路・泊地(-16m)等浚渫工事(第2工区)等に伴う航行安全情報管理業務 ー H26.7.16～H27.2.27 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局神戸港湾事務所長 佐藤 敬 近畿地方整備局神戸港湾事務所 神戸市中央区小野浜町7番30号	H26.7.16	公益社団法人神戸海難防止研究会 神戸市中央区海岸通5番地	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式により技術提案の公募を行い、契約の相手方を特定した	42,195,600	42,120,000	99.82%	ー	公社	国所管	1者	予定価格総額51,547,320円、最終支出額は51,440,400円である。
下水処理場の流入負荷変動に係る送風量制御に関する検討業務	支出負担行為担当官 国土技術政策総合研究所長 岩崎 泰彦 茨城県つくば市旭1番地	H26.7.23	公益財団法人日本下水道新技術機構 東京都新宿区水道町3-1	本業務は、流量・汚濁負荷に応じた送風量制御実施時の電力使用量への影響を検討するため、送風機の風量調節機構、必要空気量算定手法による送風量制御技術について整理するものである。本業務の実施に当たっては、送風機の風量調整機構、流量・汚濁負荷に応じた必要空気量算定手法による送風量制御技術について、下水処理場の実態に留意した検討を実施できる能力等が必要であり、これらが業務の成果に密接に関係することから、簡易公募型プロポーザル方式に準ずる方式により公募を行った。 その結果、上記相手方は、入札説明書を交付した3者のうち、本業務の「技術提案書提出要請業者の確認審査」に参加表明し、業務実施条件を満たし技術提案を行った唯一の相手方であり、また、業務実績、技術提案書の内容等を総合的に評価した結果、本業務を実施するうえで必要な能力が十分に備わっていることが確認された。 以上の理由から上記相手方を選定し、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定により、随意契約するものである。	9,417,600	9,288,000	98.62%	ー	公財	国所管	1者	

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
事故発生位置情報を用いた事故分析総合システムの研究開発	支出負担行為担当官 国土技術政策総合研究所長 岩崎 泰彦 茨城県つくば市旭1番地	H26.7.31	公益財団法人交通事故総合分析センター 東京都千代田区猿楽町2-7-8	本委託研究は、2012年から全ての人身事故に附与されることとなった事故発生位置の座標(経度、緯度)を用いて、位置情報の入力支援・品質管理から位置情報を考慮した事故分析までを網羅できる、総合的な事故分析システム(人身事故情報システム)を地理情報システム(GIS)を援用して研究・開発するものである。本システムは事故分析のもっとも基本的な情報基盤であり、細街路、ゾーン30等これまで十分な分析が行えなかった道路、地域を対象とした分析に加えて、ヒヤリ・ハットデータやドライブレコーダのデータとの連携、沿道の建物用途・土地利用形態・道路線形との関連分析を可能とするものである。 本委託研究については、国土交通省道路局により設置された学識経験者等からなる新道路技術会議において、あらかじめ研究開発課題の公募を行い、同会議において審査基準に基づき審査された結果、平成25年3月、本研究課題及び委託先(交通事故総合分析センター 山田晴利氏を研究代表者とするグループ)が選定され、本年3月の同会議で中間評価が行われ、研究の計画が妥当であると評価されたものである。なお、平成25年度の審査基準、選定結果、本年3月の中間評価結果については、国土交通省道路局ホームページ等で詳細に公表されている。 よって、本委託研究は、審議会等により委託先が決定された者との委託契約に該当するので会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定により、随意契約するものである	非公表	9,999,000		4	公財	国所管	1者	
平成26年度公共測量に関する課題の調査検討業務 全国 平成26年8月4日～平成27年3月12日 測量	支出負担行為担当官 国土地理院長 小池 剛 茨城県つくば市北郷1番	H26.8.4	公益社団法人日本測量協会 東京都文京区小石川1-3-4	会計法第29条の3第4項及び予算令第102条の4第3号 本業務は、公共測量業務の効率化を図るため作業規程の準則全般に規定されている、作業工程、標準様式及び図式等の調査を行うものである。 本業務を遂行するにあたっては、専門的な技術者等が必要となることから、企業、従事する技術者及び実務経験並びに技術提案等の評価を行う、簡易公募型プロポーザル方式により業者の特定を行った。 当該業者は、技術提案及びヒアリング等を総合的に評価した結果、本業務を遂行するのに相応しい業者であると判断された者である。	10,486,800	10,260,000	97.84%	—	公社	国所管	1者	
南海トラフ巨大地震に備えた九州東岸地域における港湾機能強化方策検討調査 — H26.8.5～H27.3.20 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 九州地方整備局副局長 大野 正人 九州地方整備局 福岡市博多区博多駅東2-10-7	H26.8.5	公益社団法人日本港湾協会 東京都港区赤坂3-3-5	会計法第29条の3第4項(簡易公募型プロポーザル) 簡易公募型プロポーザル方式を採用し、提出された技術提案書を総合的に評価した結果、最も優れていると評価された者を契約の相手方として特定したため。 (公募)	17,935,560	17,928,000	99.96%	—	公社	国所管	1者	予定価格総額20,963,880円、最終支出額は20,952,000円である。

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
H26流域と連携した湿地再生に関する手法検討業務 H26.8.7~H27.2.28 土木関係建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 越智 繁雄 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	H26.8.6	公益財団法人日本生態系協会 東京都豊島区西池袋2-30-20	会計法第29条の3第4項 予決令第102条の4第3号 本業務は、河川を軸として広域的に多様な主体と連携した生態系ネットワークの形成を推進するため、広域的な取組を進めている関東地区の具体的な検討を踏まえ、生態系ネットワークのあり方やそれを具体化する手法等について検討し、今後の河川整備事業における湿地再生に関する施策に反映させるものである。 本業務を遂行するためには、高度な技術や経験を必要とすることから、技術力、経験、業務に臨む体制などを含めた技術提案を求め、公平性、透明性及び客観性が確保される簡易公募型プロポーザル方式により選定を行った。 (公財)日本生態系協会は、技術提案書をふまえて当該業務を実施するのにふさわしい業者であり、上記業者と契約を行うものである。	14,072,400	13,986,000	99.39%	—	公財	国所管	1者	
大阪湾諸港の港湾事業継続計画推進等検討業務 — H26.8.8~H27.3.17 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 近畿地方整備局副局長 池田 薫 近畿地方整備局 神戸市中央区海岸通29	H26.8.8	公益社団法人日本港湾協会 東京都港区赤坂3丁目3番5号	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式により技術提案の公募を行い、契約の相手方を特定した	14,999,040	14,796,000	98.65%	—	公社	国所管	2者	
魚類遡上可能状況調査及び魚道修繕工法等とりまとめ検討業務 福岡県福岡市博多区 2014/08/23~2015/03/13 土木関係建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官 九州地方整備局長 金尾 健司 〒812-0013 福岡市博多区博多駅東2-10-7 福岡第二合同庁舎7階	H26.8.22	公益財団法人リバーフロント研究所 東京都中央区新川1-17-24	会計法第29条の3第4項、予決令第102条の4第3号(プロポーザル)	30,337,200	29,916,000	98.61%	—	公財	国所管	5者	
中国地方における自動車産業の国際競争力強化に向けた港湾機能高度化検討業務 — H26.8.22~H27.3.13 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 中国地方整備局副局長 丸山隆英 広島市中区東白島町14-15	H26.8.22	公益社団法人日本港湾協会 東京都港区赤坂3-3-5	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式を採用し、提出された技術提案書を総合的に評価した結果、最も優れていると評価された者を契約の相手方として特定したため。 (簡易公募型プロポーザル)	11,909,900	11,880,000	99.75%	—	公社	国所管	3者	
平成26年度 設楽ダム森林資源活用検討業務	分任契約担当官中部地方整備局設楽ダム工事事務所長 松浦 直 新城市杉山字大東57	H26.8.22	公益社団法人東三河地域研究センター 豊橋市駅前大通2-46	<簡易公募型プロポーザル方式(拡大)> 本業務は、設楽ダム建設事業により発生する森林資源について、関係行政機関協力のもと、立木伐採による木材市場への影響とその対策、非有価木等の利活用と有益化、広葉樹への樹種転換と維持管理等について、地域振興を視野に入れた検討を行うものである。 当該業者は企画提案書の提出があった唯一の者であり、企業及び配置予定管理技術者の実績、信頼度、業務の実施方針、実施体制、特定テーマに対する提案、ヒアリング結果について、総合的に評価を行った結果、求める業務内容等に合致し優れていることから、特定したものである。	10,562,400	10,530,000	99.69%	—	公社	国所管	1者	予定価格総額11,577,600円、最終支出額は11,534,400円である。

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
平成26年度 木曾川上流河川環境生態系検討業務 平成26年8月26日～平成27年3月20日 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官中部地方整備局木曾川上流河川事務所長 大澤 健治 岐阜市忠節町5-1	H26.8.25	公益財団法人日本生態系協会 東京都豊島区西池袋2-30-20	会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3号 本業務は、木曾三川流域における生態系ネットワーク形成の実現化に向けて、それぞれの特性にあわせた生態系ネットワーク形成の具体的手法について検討し、検討委員会、専門部会の運営補助を通して、多様な主体との連携・協働方策も含めて検討し、今後の河川整備事業に反映させる基礎資料とするものである。 上記業者は企画提案書の提出があった唯一の者であり、企業及び配置予定管理技術者の実績、業務の実施方針・実施体制、特定テーマに対する提案、ヒアリング結果について、総合的に評価を行った結果、求める業務内容等に合致し、優れていることから特定したものである。	27,032,400	26,892,000	99.48%		公財	国所管	1者	
関東港湾広域防災に関する計画策定業務 - H26.8.25～H27.3.26 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 関東地方整備局副局長 池上 正春 関東地方整備局 横浜市中区北仲通5-57	H26.8.25	公益社団法人日本港湾協会 東京都港区赤坂3-3-5	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式を採用し、提出された技術提案書を総合的に評価した結果、最も優れていると評価された者を契約の相手方として特定したため。 (簡易公募型プロポーザル)	24832632	24,732,000	99.59%	-	公社	国所管	1者	予定価格総額26,843,823円、最終支出額は26,676,000円である。
局地的大雨による大規模表層崩壊発生機構の解明と危険地抽出技術の開発	支出負担行為担当官 国土技術政策総合研究所長 岩崎 泰彦 茨城県つくば市旭1番地	H26.8.29	公益社団法人日本地すべり学会 東京都港区新橋5-30-7	本委託研究は、火山地域の土砂流出に対する警戒避難体制の強化に資するため、火山地域における局地的大雨による崩壊の発生・大規模化の機構の解明と地域・地形要因から大規模崩壊発生危険箇所を推定する手法の開発を行うものである。 本委託研究については、国土交通省水管理・国土保全局により設置された学識経験者等からなる砂防技術評価委員会において、あらかじめ研究開発課題の公募を行い、同会議において審査基準に基づき審査された結果、本年3月、本研究課題及び委託先(公益社団法人地すべり学会)が選定されたものである。なお、平成26年度の審査基準、選定結果等については、国土交通省水管理・国土保全局ホームページ等で詳細に公表されている。 以上のことから、本委託研究は、審議会等により委託先が決定された者との委託契約に該当するので会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定により、随意契約するものである。	非公表	19,022,000			公社	国所管	1者	最終支出額は19,980,955円である。
斐伊川水系生態系ネットワーク構想検討外業務 島根県出雲市 履行期限 平成27年3月27日 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 出雲河川事務所長 舩田 直樹 島根県出雲市塩治有原町5-1	H26.9.4	公益財団法人日本生態系協会 東京都豊島区西池袋2-30-20	本業務は、斐伊川水系における希少な大型水鳥類を指標とした生態系ネットワークの構築に向けた全体計画の検討、大型水鳥類の生息環境調査等を実施するものである。 簡易公募型プロポーザル方式による技術提案書の提出を要請し審査した結果、実施方針等及び特定テーマに対する技術提案の観点から、確実な業務遂行が可能である上記業者を選定したものである。 よって、会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号により契約を行うものである。	20,768,400	20,736,000	99.84%	-	公財	国所管	3者	予定価格総額18,586,800円、最終支出額は18,554,400円である。

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
大阪港航路泊地等整備に伴う航行安全対策検討業務 — H26.9.10～H27.2.13 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局大阪港湾・空港整備事務所長 中本 隆 近畿地方整備局大阪港湾・空港整備事務所 大阪市港区弁天1丁目2番1-1500号	H26.9.10	公益社団法人神戸海難防止研究会 神戸市中央区海岸通5番地	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式により技術提案の公募を行い、契約の相手方を特定した	10,152,000	10,098,000	99.47%	—	公社	国所管	1者	予定価格総額11,328,120円、最終支出額は11,248,200円である。
東京港中央防波堤外側地区航路・泊地(-16m)他船舶航行安全対策業務 — H26.9.10～H27.3.13 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局東京港湾事務所長 杉中 洋一 東京港湾事務所 東京都江東区新木場1-6-25	H26.9.10	公益社団法人東京湾海難防止協会 横浜市中区海岸通3-9	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式を採用し、提出された技術提案書を総合的に評価した結果、最も優れていると評価された者を契約の相手方として特定したため。 (簡易公募型プロポーザル)	7,661,170	6,966,000	90.93%	—	公社	国所管	1者	
平成26年度地理情報標準に関する調査業務 全国 平成26年9月18日～平成27年3月10日 測量	支出負担行為担当官 国土地理院院長 小池 剛 茨城県つくば市北郷1番	H26.9.18	公益財団法人日本測量調査技術協会 東京都新宿区高田馬場4-40-11 看山ビル	会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号 本業務は、国際標準化機構(ISO/TC211)及び日本工業規格(JIS)に関する動向調査を行い、地理情報標準に関する事項を取りまとめるものである。 本業務を遂行するにあたっては、専門的な技術者等が必要となることから、企業、従事する技術者及び実務経験並びに技術提案等の評価を行う、簡易公募型プロポーザル方式により業者の特定を行った。 当該業者は、技術提案及びヒアリング等を総合的に評価した結果、本業務を遂行するのに相応しい業者であると判断された者である。	9,957,600	9,936,000	99.78%	—	公財	国所管	1者	
和歌山下津港海岸(海南地区)工事に伴う船舶航行安全対策検討業務 — H26.9.18～H27.1.26 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局和歌山港湾事務所長 松田 康博 和歌山港湾事務所 和歌山市湊薬種畑の坪1334	H26.9.18	公益社団法人神戸海難防止研究会 神戸市中央区海岸通5番地	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式により技術提案の公募を行い、契約の相手方を特定した	7,422,840	7,344,000	98.94%	—	公社	国所管	1者	予定価格総額7,338,600円、最終支出額は7,238,160円である。
H26渡良瀬遊水地エリア生息環境検討業務 H26.9.26～H27.3.25 土木関係建設コンサルタント	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局利根川上流河川事務所長 横森源治 埼玉県久喜市栗橋北二丁目19-1	H26.9.25	公益財団法人日本生態系協会 東京都豊島区西池袋2-30-20	会計法第29条の3第4項 予決令第102条の4第3号 本業務は、関東地域におけるエコロジカルネットワーク形成のため、渡良瀬遊水地エリア及び周辺における環境の調査・検証を行い、指標種コウノトリ・トキの生息に適した、河川環境の保全・創出を検討するものである。本業務を遂行するためには、高度な知識や経験を必要とすることから、利根川上流管内における採餌環境を踏まえ、「指標種の定着に向けた生物多様性の創出に関する検討方法」などを含めた技術提案を求め、公平性、透明性及び客観性が確保される簡易型プロポーザル方式により選定を行った。 公益財団法人日本生態系協会は、技術提案書をふまえ当該業務を実施するのに相応しい業者であり、上記業者と契約を行うものである。	14,947,200	14,936,400	99.93%	—	公財	国所管	1者	最終支出額は17,960,400円である。

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
汚泥濃縮設備の維持管理に関する調査業務 2014/09/26～2015/02/27 土木関係建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官 国土技術政策総合研究所長 岩崎 泰彦 茨城県つくば市旭1番地	H26.9.25	公益財団法人日本下水道新技術機構 東京都新宿区水道町3-1	本業務は、汚泥濃縮設備について汚泥性状を踏まえた適用性、維持管理性を把握するため、汚泥処理量、処理汚泥性状、固形分回収率、エネルギー使用量、ユーティリティ使用量等の情報を収集・整理するものである。 本業務の実施に当たっては、汚泥濃縮技術について、下水処理場の汚泥性状や特性を踏まえた評価を行える能力等が必要であり、これらが業務の成果に密接に関係することから、簡易公募型プロポーザル方式に準ずる方式により公募を行った。 その結果、上記相手方は、入札説明書を交付した4者のうち、本業務の「技術提案書提出要請者の確認審査」に参加表明し、業務実施条件を満たし技術提案を行った唯一の相手方であり、また、業務実績、技術提案書の内容等を総合的に評価した結果、本業務を実施するうえで必要な能力が十分に備わっていることが確認された。 以上の理由から上記相手方を選定し、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定により、随意契約するものである。	3,520,800	3,315,600	94.17%	—	公財	国所管	1者	
管内港湾連携検討業務 — H26.9.26～H27.3.13 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局宇野港湾事務所長 谷口清文 玉野市築港1-1-3	H26.9.26	公益社団法人日本港湾協会 東京都港区赤坂3-3-5	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式を採用し、提出された技術提案書を総合的に評価した結果、最も優れていると評価された者を契約の相手方として特定したため。 (簡易公募型プロポーザル)	14,965,551	14,904,000	99.59%	—	公社	国所管	2者	予定価格総額15,420,430円、最終支出額は15,120,000円である。
関門航路(早瀬瀬戸地区)外1件船舶航行安全対策検討調査 — H26.9.29～H27.3.20 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 九州地方整備局関門航路事務所長 上島 顕司 九州地方整備局関門航路事務所 北九州市小倉北区浅野3-7-38	H26.9.29	公益社団法人西部海難防止協会 北九州市門司区港町7-8	会計法第29条の3第4項(簡易公募型プロポーザル) 簡易公募型プロポーザル方式を採用し、提出された技術提案書を総合的に評価した結果、最も優れていると評価された者を契約の相手方として特定したため。 (公募)	19,969,200	18,900,000	94.65%	—	公社	国所管	1者	
博多港アイランドシティ地区整備に伴う船舶航行安全対策検討業務 — H26.9.30～H27.3.20 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 九州地方整備局博多港湾・空港整備事務所長 森橋 真 九州地方整備局博多港湾・空港整備事務所 福岡市中央区大手門2-5-33	H26.9.30	公益社団法人西部海難防止協会 北九州市門司区港町7-8	会計法第29条の3第4項(簡易公募型プロポーザル) 簡易公募型プロポーザル方式を採用し、提出された技術提案書を総合的に評価した結果、最も優れていると評価された者を契約の相手方として特定したため。 (公募)	16,556,400	16,156,800	97.59%	—	公社	国所管	1者	

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特別財団法人」、「特社」は「特別社団法人」をいう。
(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。